

## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社fantasista 上場取引所 東  
コード番号 1783 URL <http://fantasista-tokyo.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田野 大地  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大森 健史 (TEL) 03-5572-7848  
定時株主総会開催予定日 2024年12月24日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年12月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	8,806	△16.8	701	△53.3	664	△55.0	290	△72.4
2023年9月期	10,586	110.6	1,503	—	1,477	—	1,053	—
(注) 包括利益	2024年9月期		290百万円(△72.4%)		2023年9月期		1,053百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	1.71	—	4.5	6.1	8.0
2023年9月期	6.21	—	18.4	19.7	14.2
(参考) 持分法投資損益	2024年9月期	—百万円	2023年9月期	—百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	14,215	6,616	46.5	38.90
2023年9月期	7,546	6,401	83.8	37.19
(参考) 自己資本	2024年9月期	6,613百万円	2023年9月期	6,323百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△3,976	△706	4,771	2,676
2023年9月期	1,732	△230	△655	2,586

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,000	24.9	750	6.8	500	△24.7	320	10.1	1.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 1社(社名) 合同会社fantasista battery1、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	170,042,851株	2023年9月期	170,042,851株
② 期末自己株式数	2024年9月期	282株	2023年9月期	202株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	170,042,648株	2023年9月期	169,675,525株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	480	△52.8	△580	—	△452	—	△126	—
2023年9月期	1,018	19.7	△405	—	△539	—	△367	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	△0.75		—					
2023年9月期	△2.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年9月期	7,429		7,000		94.2	41.15		
2023年9月期	7,654		7,203		93.1	41.90		

(参考) 自己資本 2024年9月期 6,997百万円 2023年9月期 7,124百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年10月1日～2024年9月30日)におけるわが国の経済は、コロナ禍からの脱却が進み経済社会活動が正常化する中で、消費者マインドなど個人消費の改善には一部に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善し、実質賃金の上昇も見られるなど、全体としては、穏やかな景気回復基調を辿りました。しかしながら、賃上げを超える物価上昇は景気の押下げ要因であり、また金融資本市場の変動や海外景気の下振れの影響など懸念材料により、依然として先行き不透明な状況は続いております。

一方で当社の主要事業領域である不動産市況は、国土交通省の「令和6年地価公示結果の概要」によれば、全国の地価は、地域や用途により差があるものの、三大都市圏・地方圏ともに3年連続で上昇するとともに、三大都市圏では上昇率が拡大し、地方圏でも上昇率が拡大傾向となるなど、上昇基調を強めております。

このような状況の下、当社は、『多様化する世界に驚きと感動を与え続けるためにたゆまぬ努力で挑戦し続ける。』を企業理念に、今年1月に「株式会社アジアゲートホールディングス」から「株式会社fantasista」に社名を変更し、既存事業に加え、系統用蓄電池・EV(電気自動車)充電器・不動産DX/AIアプリケーションなど新たな事業分野での取組みを開始しました。

既存事業のリアルエステート事業では、NC MAX WORLD株式会社(以下、「NCM社」と言う)を中核として、主に都市部での優良物件を対象とする不動産売買を展開し、ヘルスケア事業では、株式会社ハンドレッドイヤーズ(以下、「HRY社」と言う)及び株式会社FAIRY FOREST(以下、「FFR社」と言う)により、5-ALAサプリメント(5-アミノレブリン酸)の販売を行いました。また、系統用蓄電池・EV充電器・不動産DX/AIアプリケーションなどの新規事業の育成を推進してまいりました。

この結果、当社の当連結会計年度の業績は、連結売上高88億6百万円(前年同期比16.8%減)、営業利益7億1百万円(前年同期比53.3%減)、経常利益6億64百万円(前年同期比55.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億90百万円(前年同期比72.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①リアルエステート事業

リアルエステート事業については、NCM社が中核となり、不動産価格の動向を見極めながら、長年培ったノウハウを活かして、希少性の高い高級住宅地の売買を行っており、また当社では沖縄県内の開発事業も推進中です。

NCM社の当事業において、当連結会計年度の特徴として、期中では専ら仕入の積み上げがメインとなり、その物件引渡しのタイミングが期末近辺に集中することとなりました。関係先とのあいだで、期末間際まで交渉が続き、その状況によって当連結会計期間内の売上計上に至らない物件も発生しました。

また当社推進の沖縄開発事業においても、夏場に引渡しを実行するスケジュールを組んでおりましたが、天候不順により開発工期が遅れ、採算悪化も生じました。

一方で、当社グループが所有するUNDER RAILWAY HOTEL AKIHABARAについては、近年のインバウンド需要の拡大に支えられ、宿泊客の集客が堅調に推移し、運営を担う株式会社SPACE HOSTELでは、事業開始後初めて債務超過状態を解消することができました。

以上の結果、売上高84億6百万円(前年同期比14.7%減)、セグメント利益15億29百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

#### ②ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、これまで成長を継続してきたサプリメント販売(5-ALA:5-アミノレブリン酸を含む)ですが、同業他社において今年3月に発覚した紅麹問題の発生以降、その影響により売上の伸びが鈍化し、現在も足踏み状況が続いております。

以上の結果、売上高5億88百万円(前年同期比16.8%減)、セグメント利益61百万円(前年同期セグメント損失80百万円)と黒字転換しました。

#### ③不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業は、売上高18百万円(前年同期比18.7%減)、セグメント損失12百万円(前年同期セグメント損失66百万円)となりました。なお、本事業は6月30日付廃止(6月取締役会決議)といたしております。

#### ④その他

当社グループは、既存の事業に加え、新たな柱となる事業の育成を行っております。クリーンエネルギービジネス領域においては、「系統用蓄電池事業」や「EV充電器事業」を、不動産DXビジネス領域においては、「造成くん.AI」(※AIによる最適な区画割や造成工事に出る土量や、費用の概算見積書を人に代わって高速で作成できるアプリケーション)の商品化を進めております。現在、準備段階であり、売上計上するには至っておりませんが、その進展によって事業セグメント化していく方針であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べて66億69百万円増加し、142億15百万円となりました。流動資産は63億43百万円増加し、124億15百万円となりました。固定資産は3億25百万円増加し、17億99百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は現金及び預金の増加2億9百万円、商品の減少2億39百万円、販売用不動産の増加64億83百万円によるものです。

固定資産の増加の主な要因はのれんの減少3億28百万円、建物及び構築物の増加1億34百万円、土地の増加1億94百万円、建設仮勘定の増加4億42百万円、繰延税金資産の減少1億65百万円などによるものです。

## ② 負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて64億54百万円増加し、75億98百万円となりました。負債増加の主な要因は、買掛金の増加13億71百万円、短期借入金の増加33億49百万円、1年内償却予定の社債の増加8億50百万円などによるものです。

## ③ 純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億14百万円増加し、66億16百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2億90百万円の計上などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ89百万円の増加し、26億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は39億76百万円（前年同期17億32百万円 資金の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益7億42百万円、棚卸資産の増加62億45百万円、仕入債務の増加13億71百万円などです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は7億6百万円（前年同期2億30百万円 資金の減少）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出83百万円、定期預金の預入による支出1億50百万円などです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は47億71百万円（前年同期6億55百万円 資金の減少）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入44億59百万円、短期借入金の返済による支出13億83百万円、長期借入金による収入14億25百万円などです。

## (4) 今後の見通し

国土交通省の「令和6年地価公示結果の概要」によれば、全国の地価は、景気が穏やかに回復している中、地域や用途に差があるものの、三大都市圏・地方圏とも3年連続で上昇するとともに、三大都市圏では上昇率が拡大し、地方圏でも拡大傾向となるなど、この上昇基調は今後も継続するものと思われま。

このような市場環境は当社リアルエステート事業（特にNCM社）においては有利に働くものと認識しております。当連結会計年度のセグメント売上高は、関係先との期末間際までの交渉（※「(1) 当期の経営成績の概況のセグメントの業績 ①リアルエステート事業」の記載内容をご参照ください。）の末、前期比で売上を落とすこととなりましたが、次期連結会計年度に向けては、期末販売用不動産残高が79億円（前連結会計年度末15億円の5.3倍）まで積みあがっており、次期連結会計年度の売上原資として、十分な役割を果たすものと考えております。今後は、この在庫を積極活用することにより、収益の最大化への取組みを行うとともに、不動産の権利調整能力を活かして、全国都市部中心に希少性のある高級住宅地等の案件仕入に注力してまいります。

また、HRY社及びFFR社が取り組むヘルスケア事業の5-ALAサプリメント（5-アミノレブリン酸）販売においては、マーケティング強化による、新規顧客の獲得及び既存顧客の定着化を図り、紅麴問題の影響からの完全脱却・成長軌道への回帰を目指してまいります。

一方、新規事業については、クリーンエネルギービジネス領域の「系統用蓄電池事業」や不動産DXビジネス領域の「造成くん.AI」は、次期連結会計年度からの収益化に向けて、準備を進めております。

リアルエステート事業においては、利益率の高い不動産仲介に加え、販売用不動産の販売を力強く推進することに

より、販売用不動産の売上比重が高まることを想定しております。また系統用蓄電池事業、不動産DX事業等の新規事業における追加投資及び人員強化に伴う積極的な先行投資に加え、ヘルスケア事業での新商品及び既存商品の販路拡大に係る広告宣伝費等の支出など、足元から数年先を見据えた収益基盤の構築を目的とした攻めの支出を想定しております。

以上を踏まえ、2025年9月期の連結業績予想は、売上110億円、連結営業利益7億50百万円、連結経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,756,886	2,965,997
売掛金	151,311	550,855
商品	819,462	579,874
原材料及び貯蔵品	116	1,792
販売用不動産	1,514,097	7,997,300
前渡金	392,337	39,221
未収入金	3,495	13,565
その他	437,903	280,610
貸倒引当金	△3,813	△13,974
流動資産合計	6,071,797	12,415,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,843	143,802
機械装置及び運搬具(純額)	1,580	701
工具、器具及び備品(純額)	6,224	5,819
土地	0	194,497
リース資産(純額)	15,467	2,137
建設仮勘定	—	442,768
有形固定資産合計	37,116	789,726
無形固定資産		
のれん	983,554	655,202
その他	45,477	119,499
無形固定資産合計	1,029,031	774,701
投資その他の資産		
繰延税金資産	279,561	113,566
その他	128,613	121,889
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	408,075	235,355
固定資産合計	1,474,223	1,799,784
資産合計	7,546,020	14,215,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	241,533	1,613,127
短期借入金	—	3,349,371
1年内返済予定の長期借入金	385,536	226,598
1年内償還予定の社債	—	850,000
未払法人税等	289,261	269,434
賞与引当金	10,867	6,023
株主優待引当金	64,783	18,996
その他	61,401	447,366
流動負債合計	1,053,383	6,780,919
固定負債		
長期借入金	3,772	723,476
繰延税金負債	1,409	—
退職給付に係る負債	24	331
長期預り金	35,700	35,700
資産除去債務	29,687	29,919
その他	20,094	28,498
固定負債合計	90,688	817,926
負債合計	1,144,072	7,598,845
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,633,604	6,633,604
資本剰余金	4,652,655	4,652,655
利益剰余金	△4,962,911	△4,672,351
自己株式	△41	△43
株主資本合計	6,323,306	6,613,864
新株予約権	78,642	2,318
純資産合計	6,401,948	6,616,182
負債純資産合計	7,546,020	14,215,027

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,586,030	8,806,039
売上原価	7,531,715	6,556,069
売上総利益	3,054,315	2,249,970
販売費及び一般管理費	1,550,768	1,547,975
営業利益	1,503,547	701,995
営業外収益		
受取利息	11,343	9,084
受取配当金	103	102
還付消費税等	3,407	—
還付加算金	1,098	—
諸預り金戻入益	3,240	—
その他	3,498	9,844
営業外収益合計	22,690	19,030
営業外費用		
支払利息	48,449	54,552
その他	599	2,165
営業外費用合計	49,048	56,717
経常利益	1,477,189	664,308
特別利益		
新株予約権戻入益	678	78,642
その他	149	—
特別利益合計	828	78,642
特別損失		
関係会社株式売却損	887	—
特別損失合計	887	—
税金等調整前当期純利益	1,477,130	742,950
法人税、住民税及び事業税	500,346	287,805
法人税等調整額	△76,373	164,585
法人税等合計	423,973	452,390
当期純利益	1,053,156	290,559
親会社株主に帰属する当期純利益	1,053,156	290,559

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	1,053,156	290,559
その他の包括利益		
包括利益	1,053,156	290,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,053,156	290,559

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,571,097	4,590,149	△6,016,068	△41	5,145,136
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	62,506	62,506			125,013
親会社株主に帰属する当期純利益			1,053,156		1,053,156
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	62,506	62,506	1,053,156	—	1,178,169
当期末残高	6,633,604	4,652,655	△4,962,911	△41	6,323,306

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	82,533	—	5,227,670
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						125,013
親会社株主に帰属する当期純利益						1,053,156
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	△3,891	—	△3,891
当期変動額合計	—	—	—	△3,891	—	1,174,278
当期末残高	—	—	—	78,642	—	6,401,948

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,633,604	4,652,655	△4,962,911	△41	6,323,306
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			290,559		290,559
連結子会社株式の取得による持分の増減				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	290,559	△1	290,557
当期末残高	6,633,604	4,652,655	△4,672,351	△43	6,613,864

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	78,642	—	6,401,948
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
親会社株主に帰属する当期純利益						290,559
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	△76,324	—	△76,324
当期変動額合計	—	—	—	△76,324	—	214,233
当期末残高	—	—	—	2,318	—	6,616,182

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,477,130	742,950
減価償却費	11,045	21,421
のれん償却費	327,851	328,351
新株予約権戻入益	△678	△78,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,667	10,161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,017	△4,844
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△553	307
その他の引当金の増減額 (△は減少)	29,783	△24,061
受取利息及び受取配当金	△11,446	△9,186
関係会社株式売却損益 (△は益)	887	—
支払利息	48,449	54,552
売上債権の増減額 (△は増加)	112,411	△399,544
棚卸資産の増減額 (△は増加)	755,416	△6,245,181
未収入金の増減額 (△は増加)	14,183	△10,070
前渡金の増減額 (△は増加)	△244,414	383,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	△388,221	1,371,593
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△811	341,750
未収消費税等の増減額 (△は増加)	148,812	△111,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,766	△5,000
前受収益の増減額 (△は減少)	△7,356	—
その他	△90,241	△25,224
小計	2,119,166	△3,657,876
利息及び配当金の受取額	11,446	9,186
利息の支払額	△48,449	△23,813
法人税等の支払額	△353,464	△333,663
法人税等の還付額	4,095	29,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,732,794	△3,976,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,333	△773,887
無形固定資産の取得による支出	△45,526	△83,765
保険積立金の積立による支出	△1,178	—
定期預金の預入による支出	△150,400	△150,103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,463	—
貸付金の回収による収入	400,000	615,000
貸付けによる支出	△400,000	△320,000
敷金及び保証金の差入による支出	△14,543	△60,700
敷金及び保証金の回収による収入	—	64,704
その他	6,095	2,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,349	△706,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,635,000	4,459,911
短期借入金の返済による支出	△3,396,656	△1,383,095
長期借入れによる収入	—	1,425,757
長期借入金の返済による支出	△7,002	△592,435
社債の発行による収入	—	850,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	121,800	2,318
その他	△8,663	9,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655,521	4,771,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	846,923	88,747
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,563	2,586,486
現金及び現金同等物の期末残高	2,586,486	2,676,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種別のセグメントから構成されております。

「リアルエステート事業」不動産売買、不動産売買に関する権利調整業務、自己保有不動産の活用並びに収益の見込める物件への投資等を行っております。

「ヘルスケア事業」5-ALA(5-アミノレブリン酸)を含む商品の流通と販売を行っております。

「不動産コンサルティング事業」不動産投資家向けの専門的なサポート及び有益な情報発信業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	リアルエステー ト事業(千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産コンサル ディング事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,854,997	707,711	23,321	10,586,030	—	10,586,030
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,854,997	707,711	23,321	10,586,030	—	10,586,030
セグメント利益 または損失(△)	2,172,103	△80,607	△66,510	2,024,985	△521,438	1,503,547
セグメント資産	4,601,287	1,165,461	75,108	5,841,856	1,704,163	7,546,020
その他の項目						
減価償却費	10,250	636	—	10,887	△27	10,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,375	301	—	22,677	45,182	67,859

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△609,470千円およびセグメント間取引消去であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,704,163千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 3
	リアルエステー ト事業(千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産コンサル ティング事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,406,180	380,823	18,970	8,805,973	66	8,806,039
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	208,124	—	208,124	△208,124	—
計	8,406,180	588,948	18,970	9,014,098	△208,058	8,806,039
セグメント利益 または損失(△)	1,529,928	61,134	△12,415	1,578,646	△876,651	701,995
セグメント資産	19,218,911	724,397	43,722	19,987,031	△5,772,004	14,215,027
その他の項目						
減価償却費	20,491	231	—	20,722	—	20,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	330,867	251	—	331,118	—	331,118

- (注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△555,335千円およびセグメント間取引消去であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額△5,772,004千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。
- 全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	37円19銭	38円90銭
1株当たり当期純利益	6円21銭	1円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,053,156	290,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,053,156	290,559
普通株式の期中平均株式数(株)	169,675,525	170,042,648
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社)  第6回新株予約権 新株予約権 514,000個 (普通株式 51,400,000株)	(提出会社)  第7回新株予約権 新株予約権 38,000個 (普通株式 3,800,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。